

財務諸表に対する注記(平成29年度)

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券は償却原価法(定額法)、その他の債券は時価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
有形固定資産は定率法、無形固定資産は定額法によっている。
- (3) 引当金の計上基準
賞与引当金については、期末の要支給額を計上している。
- (4) 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税込処理によっている。

2 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	30,000,000		30,000,000	0
投資有価証券	574,712,454	32,328,445	10,684,458	596,356,441
普通預金	2,318,960	50,000,000	51,244,100	1,074,860
小計	607,031,414	82,328,445	91,928,558	597,431,301
特定資産				
ふれあい基金	215,575,847	123,867	40,610	215,659,104
海外移住交流基金	32,517,910	8,066	897,711	31,628,265
公益目的積立資産	89,939,063	145,854,359	145,849,160	89,944,262
ふれあい助成準備積立資産	35,151,867	31,058,349	31,148,068	35,062,148
財政調整積立資産	40,006,848	89,829,400	89,838,039	39,998,209
造作	5,222,255		626,670	4,595,585
ふれあいモニュメント	99,158		24,789	74,369
什器備品	1			1
小計	418,512,949	266,874,041	268,425,047	416,961,943
合計	1,025,544,363	349,202,486	360,353,605	1,014,393,244

3 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
投資有価証券	596,356,441	(549,978,236)	(46,378,205)	
普通預金	1,074,860	(1,074,860)		
小計	597,431,301	(551,053,096)	(46,378,205)	
特定資産				
ふれあい基金	215,659,104	(208,659,104)	(7,000,000)	
海外移住交流基金	31,628,265	(31,628,265)		
公益目的積立資産	89,944,262		(89,944,262)	
ふれあい助成準備積立資産	35,062,148		(35,062,148)	
財政調整積立資産	39,998,209		(39,998,209)	
造作	4,595,585	(4,595,585)		
ふれあいモニュメント	74,369	(30,000)	(44,369)	
什器備品	1	(1)		
小計	416,961,943	(244,912,955)	(172,048,988)	0
合計	1,014,393,244	(795,966,051)	(218,427,193)	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

資産の種類	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
特定資産			
造作	31,583,859	26,988,274	4,595,585
ふれあいモニュメント	2,478,950	2,404,581	74,369
什器備品	968,100	968,099	1
その他固定資産			
什器備品	1,642,095	1,518,846	123,249
ソフトウェア	264,600	132,300	132,300
合計	36,937,604	32,012,100	4,925,504

5 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	評価損益
国債			
第9回30年国債	26,958,827	32,617,200	5,658,373
第145回利付国庫債券(20年)	14,880,135	18,160,500	3,280,365
第328回10年国債	2,000,654	2,070,400	69,746
利付国債(20年)第132回	99,582,274	120,190,000	20,607,726
第321回利付国庫債券10年	19,975,796	20,886,000	910,204
第326回利付国債(10年)	9,993,000	10,383,900	390,900
第305回利付国債(10年)	10,156,450	10,246,680	90,230
地方債			
第155回共同発行市場公募地方債	25,000,000	25,187,500	187,500
北海道平成23年度第11回公募公債	100,151,875	103,859,900	3,708,025
平成21年度第1回新潟県公債	12,000,000	12,224,400	224,400
第27回大阪府公債(5年)	20,001,527	20,016,000	14,473
社債			
ドイツ銀行ロンドン支店 円建債	69,589,572	69,188,000	△ 401,572
ゴールドマンサックスグループ	62,462,284	61,164,000	△ 1,298,284
カイルミテッドシリーズ70091	50,000,000	49,670,000	△ 330,000
合計	522,752,394	555,864,480	33,112,086

6 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高
 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
ふれあい基金補助金	新潟県	200,000,000			200,000,000	指定正味財産
国際化交流拠点施設機能整備事業補助金	新潟県	5,222,256		626,670	4,595,586	指定正味財産
受取地方公共団体補助金	新潟県	—	43,600,000	43,600,000	—	—
助成金						
受取地方公共団体助成金	(公財)新潟県市町村振興協会	—	2,000,000	2,000,000	—	—
受取民間助成金	(一財)自治体国際化協会	—	1,080,000	1,080,000	—	—
受取民間助成金	地域国際化協会連絡協議会	—	44,784	44,784	—	—
合計		205,222,256	46,724,784	47,351,454	204,595,586	

- 7 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳
指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。
(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産受取利息への振替額	1,079,500
特定資産受取利息への振替額	2,982,000
目的達成による指定解除額	897,711
減価償却費計上による振替額	636,670
合 計	5,595,881